

令和6年12月20日

【照会先】

政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室

統計管理官 角 井 伸 一

室長補佐 北 恭 子

雇用第一係

(代表電話) 03-5253-1111 (内線 7621, 7616)

(直通電話) 03-3595-3145

— 令和6年上半期雇用動向調査結果の概況 —

目 次

調査の概要	1 ページ
利用上の注意	3 ページ
主な用語の定義	4 ページ
結果の概要	
1 入職と離職の推移	6 ページ
2 産業別の入職と離職の状況	12 ページ
3 転職入職者の賃金変動状況	14 ページ
4 未充足求人の状況	16 ページ
5 付属統計表	19 ページ

令和6年上半期雇用動向調査の結果は、厚生労働省のホームページに掲載しています。

アドレス (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/9-23-1.html>)

調 査 の 概 要

1 調査の目的

主要産業における入職・離職及び未充足求人の状況並びに入職者・離職者に係る個人別の属性及び入職・離職に関する事情を調査し、雇用労働力の産業、規模、職業及び地域間の移動の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の範囲

(1) 地域

全国

(2) 産業

日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に基づく次の 16 大産業

「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」（外国公務を除く。）

(3) 事業所

事業所母集団データベース（令和 3 年次フレーム）の事業所を母集団として、上記（2）に掲げる産業に属し、5 人以上の常用労働者を雇用する事業所のうちから、都道府県、産業、事業所規模別に層化して無作為に抽出した約 15,000 事業所

(4) 入職者

令和 6 年 1 月から 6 月中に、上記（3）に属する事業所に入職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した入職者

(5) 離職者

令和 6 年 1 月から 6 月中に、上記（3）に属する事業所を離職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した離職者

3 調査の時期

令和 6 年 1 月から 6 月までの状況について、事業所調査は令和 6 年 6 月から 7 月までの間に、入職者調査及び離職者調査は令和 6 年 7 月から 8 月までの間に調査を実施した。

4 調査事項

(1) 事業所調査（事業所票）

- ア 事業所の属性及び企業全体の常用労働者数
- イ 性、雇用形態及び就業形態別常用労働者の異動状況
- ウ 性、年齢階級及び就業形態別常用労働者数
- エ 職業及び就業形態別常用労働者数及び未充足求人数

(2) 入職者調査（入職者票）

- ア 属性に関する事項
 - 性、年齢、最終学歴及び卒業時期
- イ 入職に関する事項
 - 求職活動でのインターネットの利用の有無、入職経路、就業形態、職業、前職の有無、入職前の勤め先の所在地又は入職前の居住地及び現在の勤めの有無

ウ 前職に関する事項

産業、職業、従業上の地位、離職期間、企業規模、前の勤め先を辞めた理由、現在の勤め先を選んだ理由及び転職による賃金変動状況

(3) 離職者調査（離職者票）

ア 属性に関する事項

性、年齢階級、最終学歴及び卒業時期

イ 離職直前の雇用状況に関する事項

就業形態、職業、勤続期間及び離職理由

5 調査の方法

(1) 事業所調査（事業所票）

厚生労働省が委託した民間事業者が調査対象事業所に対して、郵送により事業所票を配布した。調査対象事業所が記入後、郵送又はオンラインにより委託した民間事業者に返送した。

(2) 入職者調査（入職者票）

回収した事業所票から厚生労働省が委託した民間事業者が調査対象入職者数を算出し、調査対象事業所に対して、郵送により調査対象入職者への入職者票の配布を依頼した。調査対象入職者が記入後、郵送又はオンラインにより厚生労働省に返送した。

(3) 離職者調査（離職者票）

回収した事業所票から厚生労働省が委託した民間事業者が調査対象離職者数を算出し、調査対象事業所に対して、郵送により離職者票を配布した。調査対象事業所が記入後、郵送又はオンラインにより厚生労働省に返送した。

6 集計・推計方法

(1) 事業所調査（事業所票）

都道府県、産業、事業所規模の各区分ごとに算出した復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出した。

(2) 入職者調査（入職者票）

都道府県、産業、事業所規模、性、就業形態の各区分ごとに算出した復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出した。

(3) 離職者調査（離職者票）

都道府県、産業、事業所規模、性、就業形態の各区分ごとに算出した復元倍率を用いて集計した結果から構成比等を算出した。

※ なお、復元倍率の算出には、毎月勤労統計調査の月末常用労働者数（令和6年6月調査）を使用している。

7 調査系統

(1) 事業所調査 厚生労働省－民間事業者－報告者

(2) 入職者調査 厚生労働省－民間事業者－事業所調査対象事業所－報告者

(3) 離職者調査 厚生労働省－民間事業者－報告者

8 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

事業所調査：調査対象数 15,074 事業所

有効回答数：9,024 事業所

有効回答率：59.9%

入職者調査：集計入職者数 39,651 人

離職者調査：集計離職者数 42,497 人

利 用 上 の 注 意

- 統計表中の令和6年1月1日現在の常用労働者数は、令和5年12月末日現在の状況について調査した常用労働者数である。
- 図及び統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入している。このため、項目の和と計の数値とは必ずしも一致しない。
統計表中の「0.0」は、該当数値はあるが四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。
統計表中の「－」は、該当数値がないことを示す。
統計表中の「…」は、表章することが不適当な場合を示す。
- 前年同期差及び増減差は、表章単位の数値から算出している。
- 調査対象産業について、平成30年調査以前は、大分類「宿泊業、飲食サービス業」のうち小分類「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を調査の範囲から除外している。
- 事業所及び離職者に関する項目は事業所の回答、入職者に関する項目は入職者の回答である。
- 元号について、平成31年1月から令和元年6月までの半年間を表すときは、「令和元年上半期」と表記している。
- 復元倍率の算出には、毎月勤労統計調査の月末常用労働者数（毎年6月）を使用している。毎月勤労統計調査では、令和6年1月調査において母集団情報の更新作業（ベンチマーク更新）を行い、前年同期比については、ベンチマーク更新の影響を取り除いて比較するため、令和5年調査結果について当時の公表値でなく、ベンチマーク更新を考慮した「参考値」と当年の値から算出している。
他方、本概況6ページ以降の令和5年上半期のデータは当時の公表値を掲載していることから、令和6年上半期のデータと単純に比較するに当たっては注意を要する。
なお、本調査において、令和5年上半期の復元に用いた毎月勤労統計調査の月末常用労働者数（令和5年6月調査）について、上記の「参考値」に置き換えて復元し集計した結果は以下のとおりである。これ以外の主な結果については、e-Stat（政府統計の総合窓口）に掲載している。

	1月1日現在の 常用労働者数	入職者数	離職者数	入職率	離職率	入職超過率
令和5年（2023）上半期（参考集計）	（千人）	（千人）	（千人）	（％）	（％）	（ポイント）
計	49,666.0	4,655.7	4,241.7	9.4	8.5	0.9
男	26,675.7	2,200.0	2,044.1	8.2	7.7	0.5
女	22,990.4	2,455.7	2,197.6	10.7	9.6	1.1
一般労働者	36,274.1	2,734.7	2,467.8	7.5	6.8	0.7
パートタイム労働者	13,391.9	1,921.1	1,773.9	14.3	13.2	1.1

主 な 用 語 の 定 義

「常用労働者」

次のいずれかに該当する労働者をいう。

- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者

「雇用期間の定めなし」

常用労働者のうち、期間を定めずに雇われている者をいう（上記「常用労働者」のうち①に該当）。
なお、試用又は見習い期間中の者及び出向者も含む。

「雇用期間の定めあり」

常用労働者のうち、1か月以上の期間を定めて雇われている者をいう（上記「常用労働者」のうち②に該当）。

「パートタイム労働者」又は「パート」

常用労働者のうち、1日の所定労働時間がその事業所の一般の労働者より短い者、又はその事業所の一般の労働者と1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない者をいう。

「一般労働者」又は「一般」

常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者をいう。

「労働移動者」

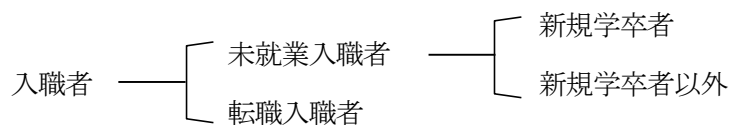
常用労働者のうち、調査対象期間（令和6年上半期調査では令和6年1月～6月の半年間。以下同様。）中に、就職、転職、退職などの労働移動を行った者をいい、本調査では、入職者、離職者を合わせて「延べ労働移動者」としている。

「入職者」

常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所が新たに採用した者をいい、他企業からの出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所からの転入者を除く。

「職歴」

入職前1年間における就業経験の有無によって、職歴の区分を未就業入職者と転職入職者に分けている。ただし、本調査においては「内職」や1か月未満の就業は含めない。



「未就業入職者」

入職者のうち、入職前1年間に就業経験のない者をいう。

「転職入職者」

入職者のうち、入職前1年間に就業経験のある者をいう。

「新規学卒者」

未就業入職者のうち、新卒の者をいう。本調査では、進学、就職等の別を問わず、入職者のうち調査年に卒業の者（進学した者であっても学業とは別に常用労働者として働いている場合を含む。）を「新規学卒者」としている。

「離職者」

常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された者をいい、他企業への出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所への転出者を除く。

「未充足求人」

6月末日現在、事業所における欠員であり、仕事があるにもかかわらず、その仕事に従事する者がいない状態を補充するために行っている求人をいう。

「延べ労働移動率」

常用労働者数に対する延べ労働移動者数（入職者数＋離職者数）の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{延べ労働移動率} = \frac{\text{延べ労働移動者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

「入（離）職率」

常用労働者数に対する入（離）職者数の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{入（離）職率} = \frac{\text{入（離）職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

「転職入職率」

常用労働者数に対する転職入職者数の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{転職入職率} = \frac{\text{転職入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

「未就業入職率」

常用労働者数に対する未就業入職者数の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{未就業入職率} = \frac{\text{未就業入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

「入職超過率」

入職率から離職率を引いたものをいう。プラスであれば入職率が離職率を上回っている（入職超過）。マイナスであれば離職率が入職率を上回っている（離職超過）。

「欠員率」

常用労働者数に対する未充足求人数の割合をいい、次式により算出している。

$$\text{欠員率} = \frac{\text{未充足求人数}}{\text{6月末日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

結 果 の 概 要

1 入職と離職の推移

(1) 令和6年上半期の入職と離職の状況

令和6年上半期（令和6年1月～6月。以下同じ。）の入職者数は4,539.4千人、離職者数は4,261.9千人で、入職者数が離職者数を277.5千人上回っている。

就業形態別にみると、一般労働者は、入職者数2,814.9千人、離職者数2,515.3千人で、入職者数が離職者数を299.6千人上回っている。パートタイム労働者は、入職者数1,724.5千人、離職者数1,746.6千人で、離職者数が入職者数を22.1千人上回っている。

年初の常用労働者数に対する割合である入職率、離職率をみると、入職率は9.0%、離職率は8.4%で、0.6ポイントの入職超過となった。

前年同期と比べると、入職率が0.7ポイント低下し、離職率が0.3ポイント低下となり、入職超過率は縮小した。

性別にみると、男性の入職率が7.9%、離職率が7.5%、女性の入職率が10.1%、離職率が9.4%でそれぞれ入職超過となっている。

就業形態別にみると、一般労働者の入職率が7.6%、離職率が6.8%で入職超過、パートタイム労働者の入職率が12.5%、離職率が12.6%で離職超過となっている。（表1－1、表1－2、図1－1、図1－2、図1－3、図1－4、付属統計表1－1、付属統計表1－2）

表1－1 常用労働者の動き

区 分	1月1日現在の 常用労働者数	入職者数	離職者数
令和6年（2024）上半期	(千人)	(千人)	(千人)
計	50,645.8	4,539.4	4,261.9
男	26,752.1	2,125.4	2,014.5
女	23,893.8	2,414.0	2,247.4
一 般 労 働 者	36,814.0	2,814.9	2,515.3
パートタイム労働者	13,831.9	1,724.5	1,746.6
令和5年（2023）上半期	(千人)	(千人)	(千人)
計	51,847.9	5,009.1	4,510.0
男	27,676.2	2,340.6	2,168.4
女	24,171.7	2,668.5	2,341.6
一 般 労 働 者	37,298.8	2,814.4	2,543.7
パートタイム労働者	14,549.1	2,194.7	1,966.2

表1－2 常用労働者の動き（率）

区 分	入職率	離職率	入職超過率
令和6年（2024）上半期	(%)	(%)	(ポ イント)
計	9.0	8.4	0.6
男	7.9	7.5	0.4
女	10.1	9.4	0.7
一 般 労 働 者	7.6	6.8	0.8
パートタイム労働者	12.5	12.6	-0.1
令和5年（2023）上半期	(%)	(%)	(ポ イント)
計	9.7	8.7	1.0
男	8.5	7.8	0.7
女	11.0	9.7	1.3
一 般 労 働 者	7.5	6.8	0.7
パートタイム労働者	15.1	13.5	1.6
前年同期差	(ポ イント)	(ポ イント)	
計	-0.7	-0.3	-0.4
男	-0.6	-0.3	-0.3
女	-0.9	-0.3	-0.6
一 般 労 働 者	0.1	0.0	0.1
パートタイム労働者	-2.6	-0.9	-1.7

図1-1 入職率・離職率の推移（各年上半期）

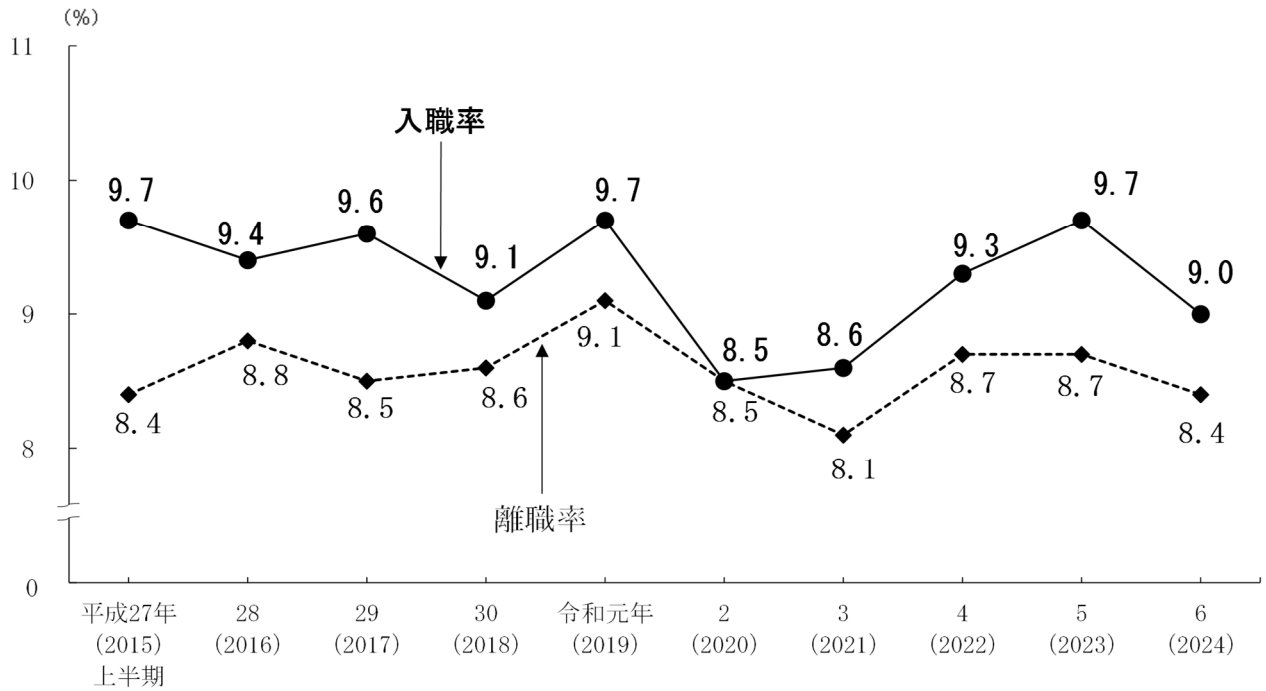


図1-2 入職超過率の推移（各年上半期）

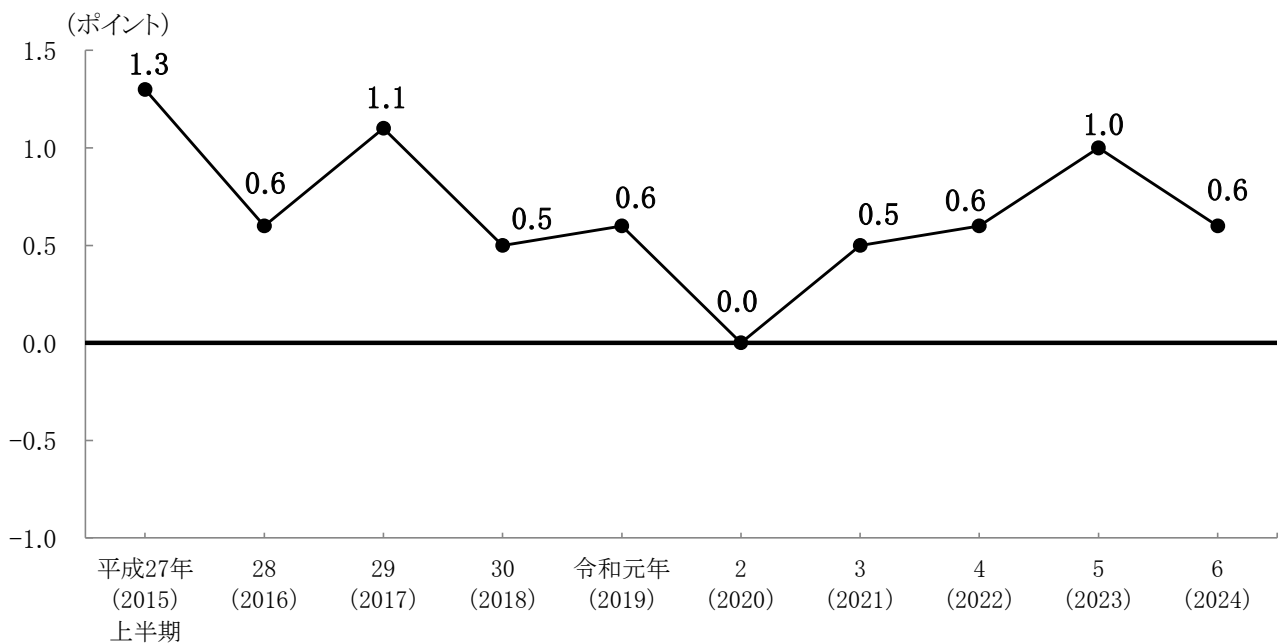


図1－3 性別入職率・離職率の推移（各年上半期）

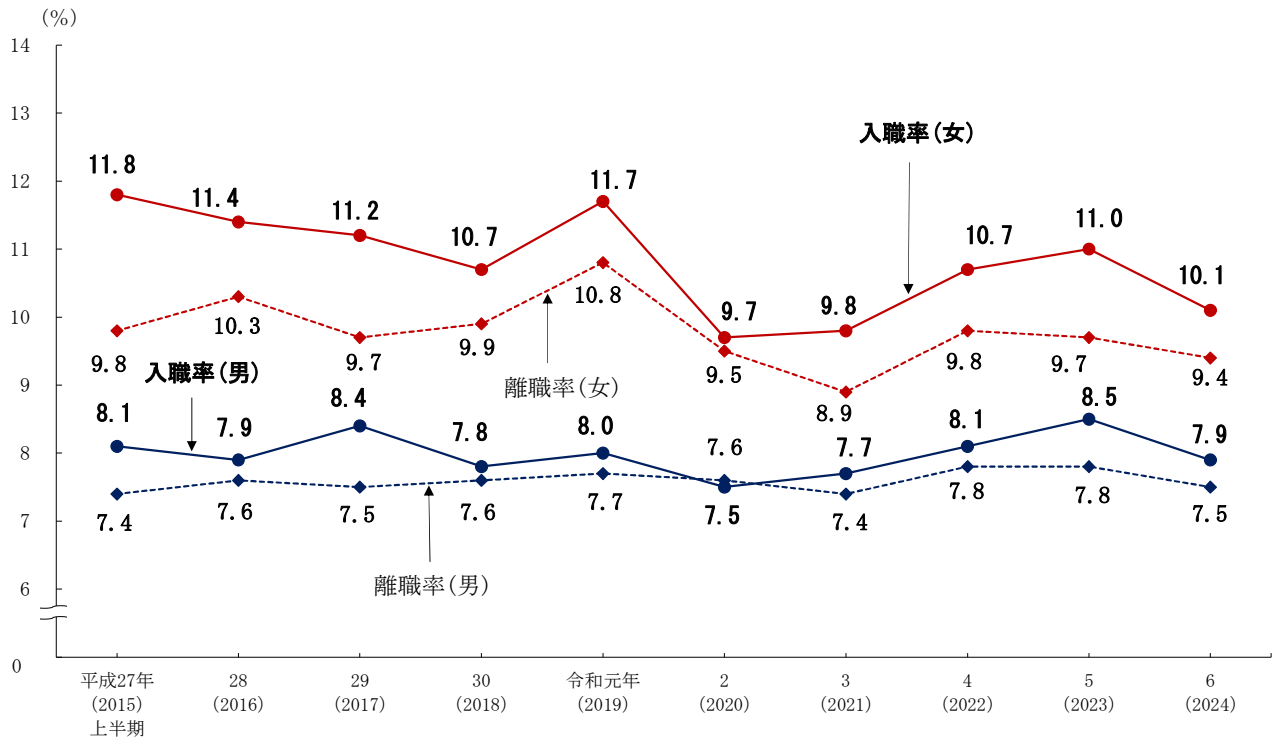
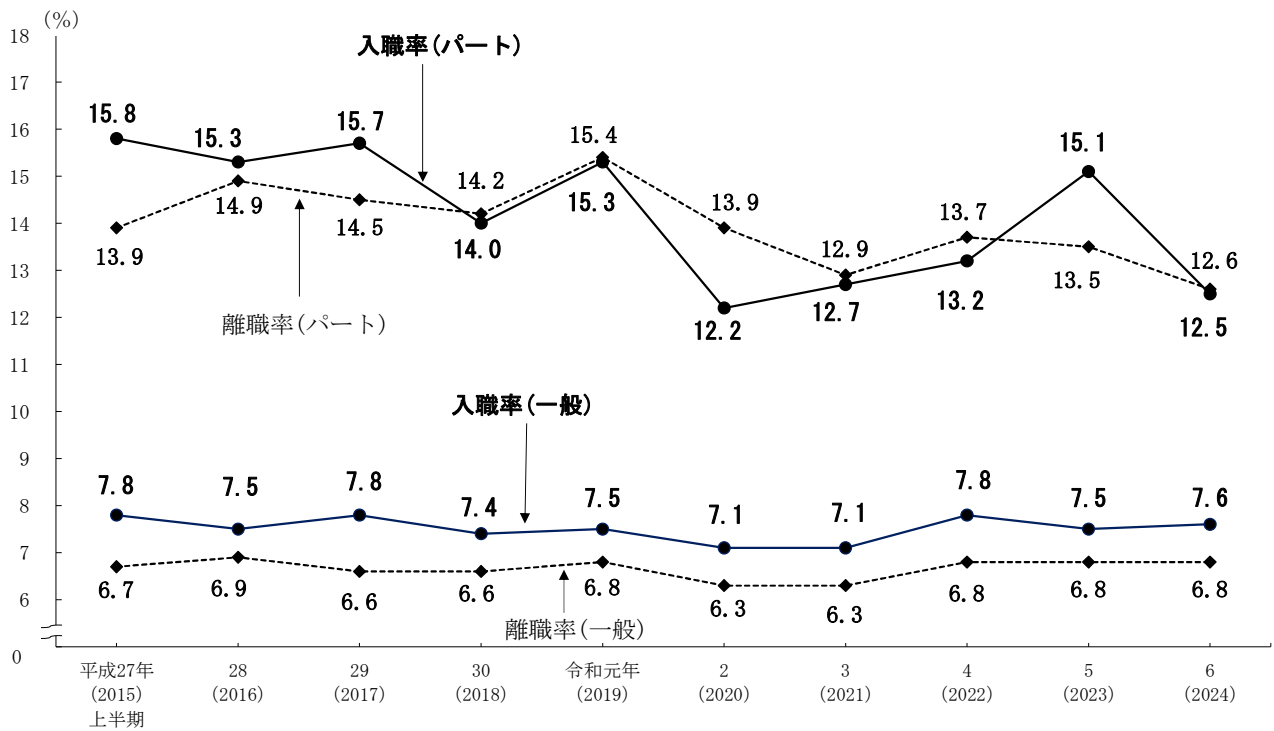


図1－4 就業形態別入職率・離職率の推移（各年上半期）



(2) 就業形態、雇用形態別入職と離職の状況

令和6年上半期の入職者数と離職者数を就業形態、雇用形態別にみると、入職者数のうち、一般労働者では「雇用期間の定めなし」が2,166.0千人、「雇用期間の定めあり」が648.9千人、パートタイム労働者では「雇用期間の定めなし」が741.4千人、「雇用期間の定めあり」が983.2千人となっている。離職者数のうち、一般労働者では「雇用期間の定めなし」が1,901.9千人、「雇用期間の定めあり」が613.5千人、パートタイム労働者では「雇用期間の定めなし」が633.8千人、「雇用期間の定めあり」が1,112.8千人となっている。

一般労働者では、いずれの雇用形態でも入職者数が離職者数を上回っている。パートタイム労働者では、「雇用期間の定めなし」で入職者数が離職者数を上回っており、「雇用期間の定めあり」で離職者数が入職者数を上回っている。（表2-1）

表2-1 就業形態、雇用形態別移動状況（男女計）

（単位：千人）

区分		計	一般労働者			パートタイム労働者		
			計	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	計	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり
令和6年 (2024) 上半期	入職者数	4,539.4	2,814.9	2,166.0	648.9	1,724.5	741.4	983.2
	離職者数	4,261.9	2,515.3	1,901.9	613.5	1,746.6	633.8	1,112.8
令和5年 (2023) 上半期	入職者数	5,009.1	2,814.4	2,101.8	712.7	2,194.7	898.1	1,296.6
	離職者数	4,510.0	2,543.7	1,965.0	578.7	1,966.2	572.8	1,393.4

表2-2 就業形態、雇用形態別移動状況（男）

（単位：千人）

区分		計	一般労働者			パートタイム労働者		
			計	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	計	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり
令和6年 (2024) 上半期	入職者数	2,125.4	1,510.1	1,152.4	357.7	615.3	236.2	379.1
	離職者数	2,014.5	1,403.6	1,055.9	347.6	611.0	206.1	404.9
令和5年 (2023) 上半期	入職者数	2,340.6	1,527.0	1,133.3	393.7	813.6	325.3	488.3
	離職者数	2,168.4	1,421.1	1,085.5	335.5	747.3	188.0	559.3

表2-3 就業形態、雇用形態別移動状況（女）

（単位：千人）

区分		計	一般労働者			パートタイム労働者		
			計	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり	計	雇用期間の定めなし	雇用期間の定めあり
令和6年 (2024) 上半期	入職者数	2,414.0	1,304.8	1,013.6	291.2	1,109.3	505.2	604.1
	離職者数	2,247.4	1,111.8	845.9	265.8	1,135.6	427.7	707.9
令和5年 (2023) 上半期	入職者数	2,668.5	1,287.4	968.5	318.9	1,381.1	572.8	808.3
	離職者数	2,341.6	1,122.7	879.5	243.2	1,218.9	384.8	834.1

(3) 職歴別入職者数と入職率の状況

令和6年上半期の入職者数を職歴別にみると、転職入職者数は2,778.1千人で、転職入職率が5.5%、未就業入職者数は1,761.3千人で、未就業入職率が3.5%となっている。

前年同期と比べると、転職入職率が同率、未就業入職率は0.7ポイント低下した。

男女別にみると、男性は転職入職者数が1,343.9千人、未就業入職者数が781.5千人で、転職入職率は5.0%で同率、未就業入職率は2.9%と0.6ポイント低下した。女性は転職入職者数が1,434.2千人、未就業入職者数が979.8千人で、転職入職率は6.0%と0.1ポイント、未就業入職率は4.1%と0.8ポイント、それぞれ低下した。

就業形態別にみると、一般労働者は転職入職者数が1,775.9千人、未就業入職者数が1,039.0千人で、転職入職率は4.8%と0.1ポイント上昇し、未就業入職率は2.8%で同率となった。パートタイム労働者は転職入職者数が1,002.2千人、未就業入職者数が722.3千人で、転職入職率は7.2%と0.3ポイント、未就業入職率は5.2%と2.4ポイント、それぞれ低下した。(表3-1、表3-2、図2)

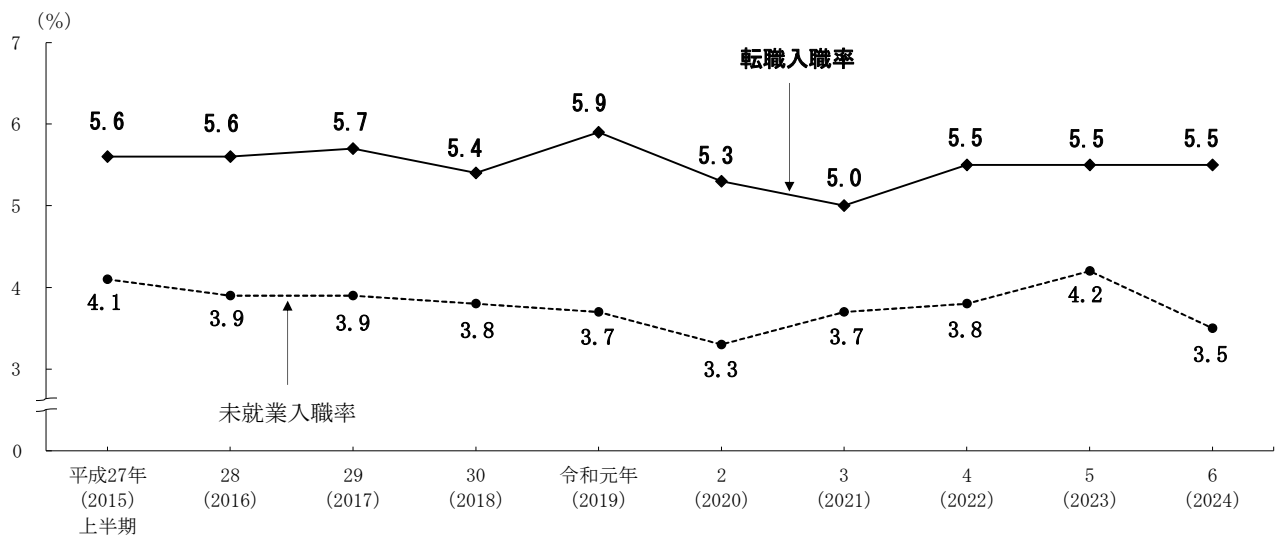
表3-1 性・就業形態、職歴別入職者数

区 分	転職入職者数	未就業入職者数	うち新規学卒者
令和6年(2024) 上半期	(千人)	(千人)	(千人)
計	2,778.1	1,761.3	999.4
男	1,343.9	781.5	493.6
女	1,434.2	979.8	505.8
一 般 労 働 者	1,775.9	1,039.0	773.1
パートタイム労働者	1,002.2	722.3	226.2
令和5年(2023) 上半期	(千人)	(千人)	(千人)
計	2,852.5	2,156.6	1,236.6
男	1,377.3	963.3	588.4
女	1,475.2	1,193.3	648.2
一 般 労 働 者	1,762.9	1,051.6	864.0
パートタイム労働者	1,089.6	1,105.1	372.5

表3-2 性・就業形態、職歴別入職率

区 分	転職入職率	未就業入職率
令和6年(2024) 上半期	(%)	(%)
計	5.5	3.5
男	5.0	2.9
女	6.0	4.1
一 般 労 働 者	4.8	2.8
パートタイム労働者	7.2	5.2
令和5年(2023) 上半期	(%)	(%)
計	5.5	4.2
男	5.0	3.5
女	6.1	4.9
一 般 労 働 者	4.7	2.8
パートタイム労働者	7.5	7.6
前年同期差	(ポイント)	(ポイント)
計	0.0	-0.7
男	0.0	-0.6
女	-0.1	-0.8
一 般 労 働 者	0.1	0.0
パートタイム労働者	-0.3	-2.4

図2 職歴別入職率の推移（各年上半期）



2 産業別の入職と離職の状況

令和6年上半期の労働移動者を主要な産業別にみると、入職者数は「卸売業、小売業」が778.3千人と最も多く、次いで「医療、福祉」が761.9千人、「宿泊業、飲食サービス業」が686.2千人の順となっている。

離職者数は「卸売業、小売業」が822.1千人と最も多く、次いで「医療、福祉」が709.5千人、「宿泊業、飲食サービス業」が643.7千人の順となっている。

入職率と離職率を就業形態別にみると、一般労働者では、入職率は「宿泊業、飲食サービス業」12.9%、「生活関連サービス業、娯楽業」11.6%の順に高く、離職率は「宿泊業、飲食サービス業」10.9%、「サービス業（他に分類されないもの）」9.9%の順に高くなっている。パートタイム労働者では、入職率は「宿泊業、飲食サービス業」18.3%、「教育、学習支援業」17.0%の順に高く、離職率は「宿泊業、飲食サービス業」17.9%、「電気・ガス・熱供給・水道業」17.2%の順に高くなっている。（表4－1、表4－2、図3－1、図3－2）

表4－1 産業、就業形態別入職者・離職者状況（令和6年上半期）

区 分	計		一般労働者		パートタイム労働者	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)
産業計	4,539.4	4,261.9	2,814.9	2,515.3	1,724.5	1,746.6
鉱業、採石業、砂利採取業	0.4	0.6	0.4	0.6	0.0	0.0
建設業	188.5	158.5	176.5	145.7	12.0	12.8
製造業	418.4	404.4	350.4	324.9	68.0	79.5
電気・ガス・熱供給・水道業	18.9	18.1	16.0	14.6	2.9	3.5
情報通信業	139.5	108.5	132.3	98.8	7.3	9.8
運輸業、郵便業	166.9	162.2	133.8	124.3	33.0	37.9
卸売業、小売業	778.3	822.1	365.5	354.6	412.8	467.6
金融業、保険業	79.7	59.4	71.8	51.6	7.9	7.8
不動産業、物品賃貸業	67.9	64.6	47.6	48.2	20.3	16.4
学術研究、専門・技術サービス業	148.4	118.9	123.2	101.0	25.3	17.9
宿泊業、飲食サービス業	686.2	643.7	223.1	189.1	463.0	454.7
生活関連サービス業、娯楽業	194.9	157.0	93.6	74.4	101.3	82.6
教育、学習支援業	332.3	313.5	159.2	154.5	173.2	159.0
医療、福祉	761.9	709.5	532.8	482.7	229.1	226.7
複合サービス事業	13.9	17.2	10.5	13.2	3.4	4.0
サービス業（他に分類されないもの）	543.3	503.7	378.2	337.1	165.0	166.6

表4－2 産業、就業形態別入職率・離職率・入職超過率（令和6年上半期）

区 分	計			一般労働者			パートタイム労働者		
	入職率	離職率	入職超過率	入職率	離職率	入職超過率	入職率	離職率	入職超過率
	(%)	(%)	(ポイント)	(%)	(%)	(ポイント)	(%)	(%)	(ポイント)
産業計	9.0	8.4	0.6	7.6	6.8	0.8	12.5	12.6	-0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	3.7	4.8	-1.1	3.8	4.9	-1.1	1.1	3.6	-2.5
建設業	7.5	6.3	1.2	7.4	6.1	1.3	10.6	11.3	-0.7
製造業	5.5	5.3	0.2	5.2	4.9	0.3	7.1	8.3	-1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	7.1	6.8	0.3	6.5	6.0	0.5	14.1	17.2	-3.1
情報通信業	7.5	5.8	1.7	7.4	5.5	1.9	9.4	12.7	-3.3
運輸業、郵便業	5.6	5.5	0.1	5.4	5.0	0.4	6.9	7.9	-1.0
卸売業、小売業	8.3	8.7	-0.4	6.7	6.5	0.2	10.4	11.8	-1.4
金融業、保険業	6.1	4.5	1.6	6.0	4.3	1.7	6.4	6.4	0.0
不動産業、物品賃貸業	7.5	7.1	0.4	6.4	6.5	-0.1	12.2	9.8	2.4
学術研究、専門・技術サービス業	8.8	7.0	1.8	8.0	6.6	1.4	15.7	11.1	4.6
宿泊業、飲食サービス業	16.1	15.1	1.0	12.9	10.9	2.0	18.3	17.9	0.4
生活関連サービス業、娯楽業	13.8	11.1	2.7	11.6	9.2	2.4	16.8	13.7	3.1
教育、学習支援業	10.5	9.9	0.6	7.4	7.1	0.3	17.0	15.6	1.4
医療、福祉	9.3	8.6	0.7	9.1	8.2	0.9	9.8	9.7	0.1
複合サービス事業	4.0	4.9	-0.9	3.6	4.5	-0.9	6.1	7.1	-1.0
サービス業（他に分類されないもの）	11.8	10.9	0.9	11.1	9.9	1.2	13.4	13.6	-0.2

図3-1 産業別入職率・離職率（一般労働者）（令和6年上半期）

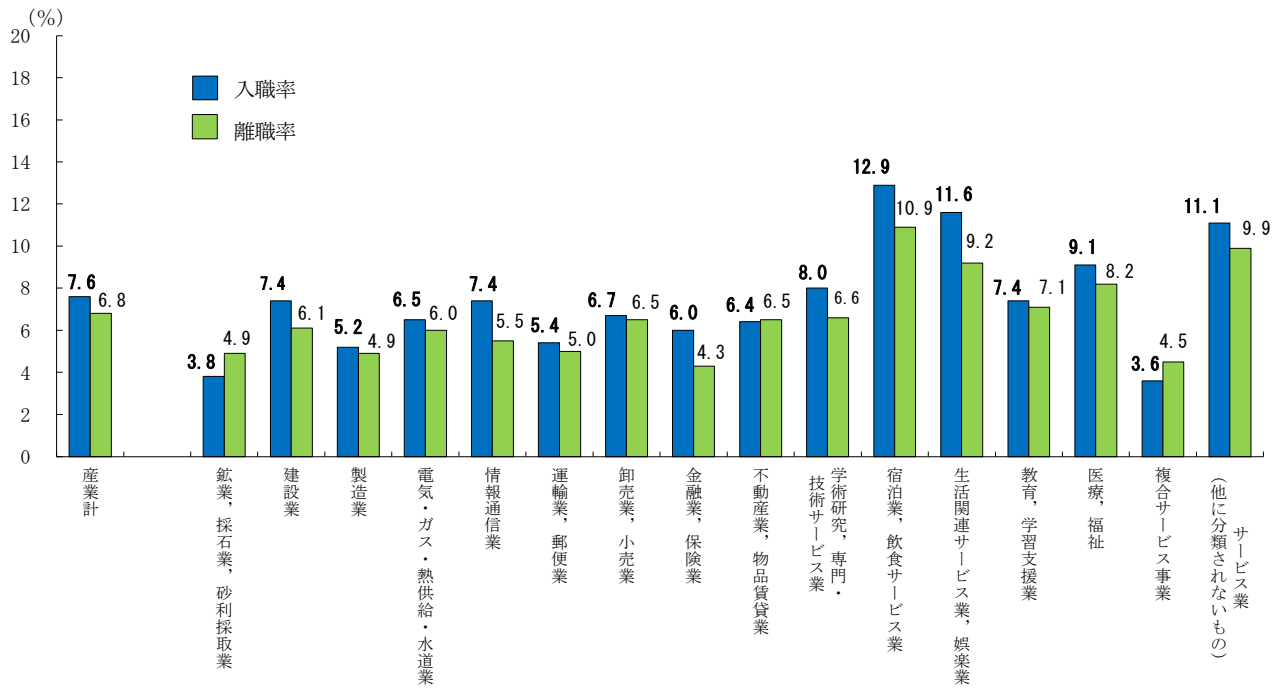
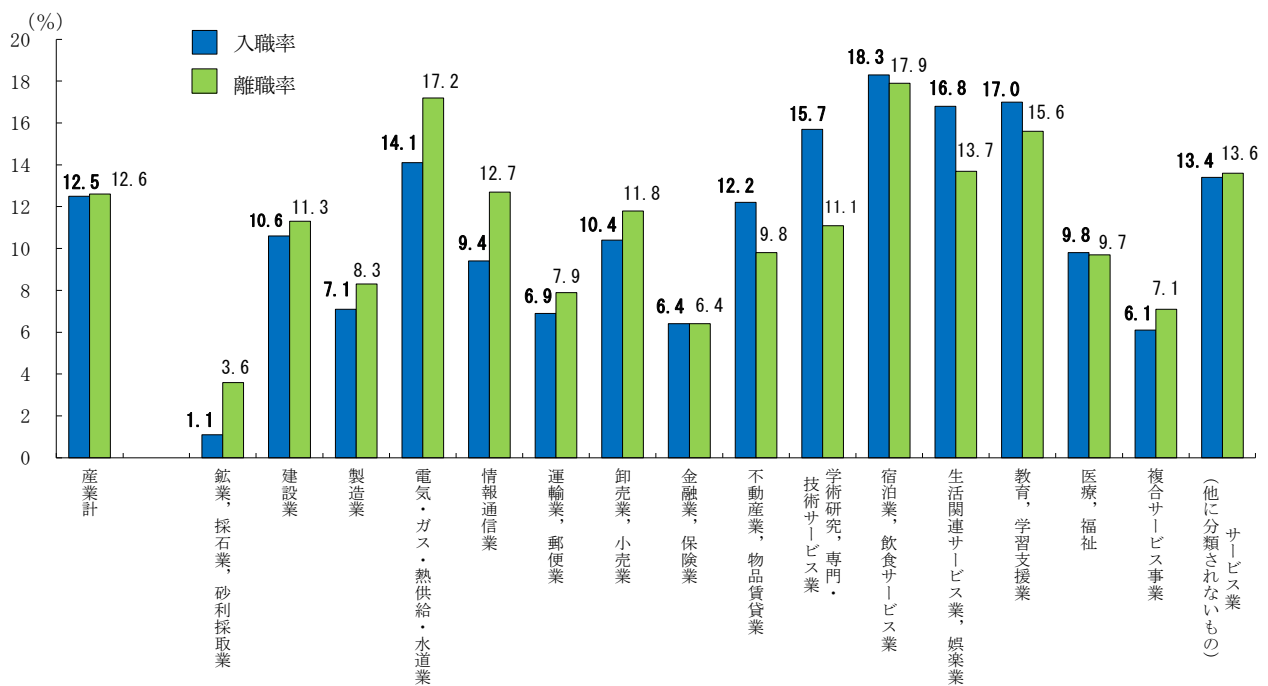


図3-2 産業別入職率・離職率（パートタイム労働者）（令和6年上半期）



3 転職入職者の賃金変動状況

令和6年上半期の転職入職者の賃金変動状況をみると、前職の賃金に比べて「増加」した割合は40.0%、「減少」した割合は28.9%、「変わらない」の割合は29.5%となっている。「増加」のうち「1割以上の増加」は29.7%、「減少」のうち「1割以上の減少」は21.1%となっている。

前職の賃金に比べ「増加」した割合と「減少」した割合の差をみると、「増加」が「減少」を11.1ポイント上回っている。また、雇用期間の定めのない一般労働者間の移動では17.5ポイント、パートタイム労働者間の移動では10.7ポイント、それぞれ「増加」が「減少」を上回った。（表5、図4、表6）

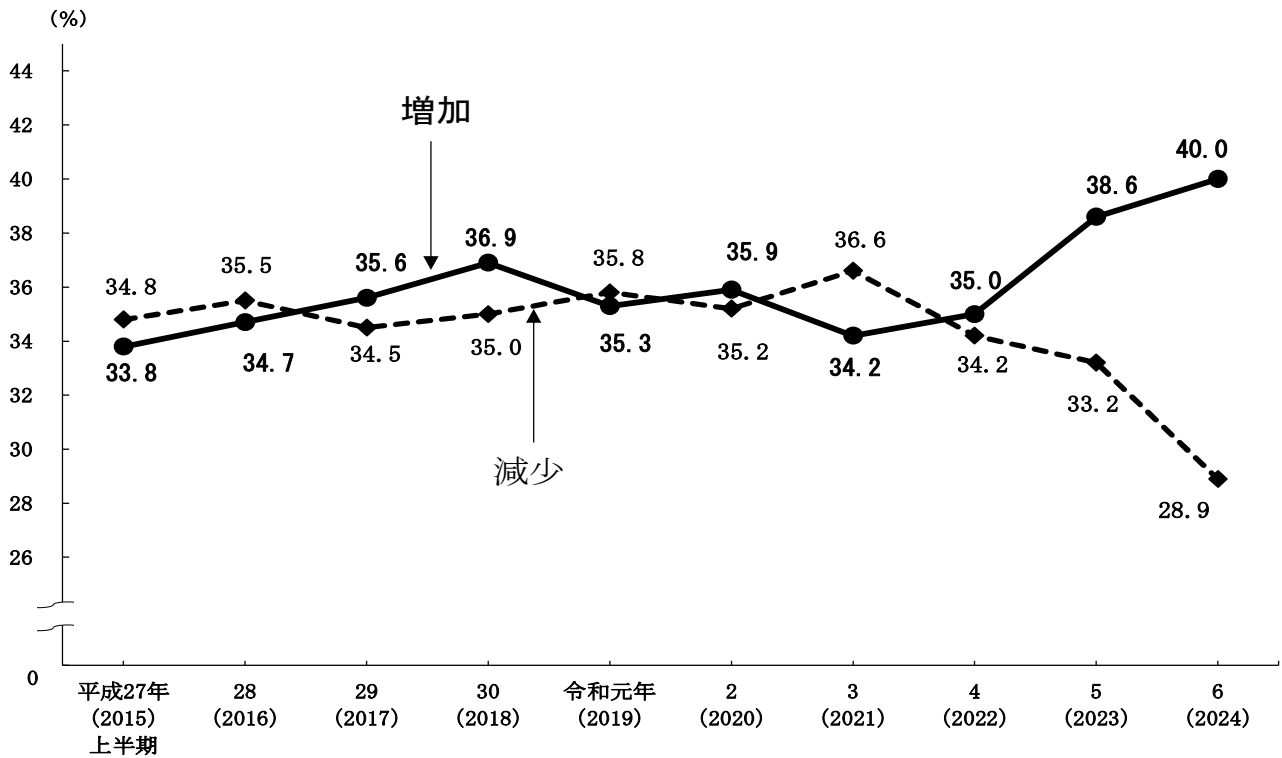
表5 転職入職者¹⁾の賃金変動状況別割合

区 分	計 ²⁾	増加	1割以上の増加	1割未満の増加	変わらない	減少	1割未満の減少	1割以上の減少	増加－減少 (ポイント)
令和6年(2024) 上半期(%)									
計	100.0	40.0	29.7	10.3	29.5	28.9	7.7	21.1	11.1
19 歳 以 下	100.0	35.3	21.8	13.5	47.2	12.6	8.2	4.4	22.7
20 ～ 24 歳	100.0	53.2	41.2	11.9	30.0	15.4	5.2	10.3	37.8
25 ～ 29 歳	100.0	46.0	38.4	7.6	24.5	27.7	12.3	15.4	18.3
30 ～ 34 歳	100.0	43.9	32.9	11.0	31.6	24.2	8.8	15.4	19.7
35 ～ 39 歳	100.0	44.9	35.4	9.5	28.3	24.3	8.2	16.2	20.6
40 ～ 44 歳	100.0	50.8	35.6	15.2	24.4	23.3	6.1	17.1	27.5
45 ～ 49 歳	100.0	43.8	28.9	14.9	26.7	27.4	8.1	19.3	16.4
50 ～ 54 歳	100.0	34.1	25.6	8.5	34.4	30.7	8.1	22.6	3.4
55 ～ 59 歳	100.0	28.7	18.9	9.7	35.3	33.7	5.6	28.1	-5.0
60 ～ 64 歳	100.0	13.7	8.4	5.3	24.3	60.1	5.3	54.8	-46.4
65 歳 以 上	100.0	22.1	15.4	6.7	31.6	45.2	5.9	39.3	-23.1
令和5年(2023) 上半期(%)									
計	100.0	38.6	27.2	11.5	26.4	33.2	7.4	25.8	5.4
19 歳 以 下	100.0	45.8	38.7	7.1	28.6	23.0	17.0	6.0	22.8
20 ～ 24 歳	100.0	54.0	43.7	10.3	23.6	19.3	8.6	10.6	34.7
25 ～ 29 歳	100.0	47.7	31.0	16.8	28.6	22.3	7.1	15.2	25.4
30 ～ 34 歳	100.0	47.4	32.8	14.7	19.0	32.6	5.3	27.4	14.8
35 ～ 39 歳	100.0	40.8	29.3	11.5	26.4	31.4	10.0	21.3	9.4
40 ～ 44 歳	100.0	43.9	29.8	14.0	27.6	26.1	5.8	20.3	17.8
45 ～ 49 歳	100.0	38.0	26.1	11.9	33.1	28.1	9.0	19.1	9.9
50 ～ 54 歳	100.0	25.3	18.6	6.8	36.3	38.1	7.0	31.1	-12.8
55 ～ 59 歳	100.0	30.2	12.7	17.5	33.2	35.8	6.9	28.8	-5.6
60 ～ 64 歳	100.0	11.5	7.9	3.6	18.3	65.6	5.8	59.8	-54.1
65 歳 以 上	100.0	26.2	18.2	8.1	19.3	53.1	4.0	49.1	-26.9
前年同期差(ポイント)									
計	...	1.4	2.5	-1.2	3.1	-4.3	0.3	-4.7	...
19 歳 以 下	...	-10.5	-16.9	6.4	18.6	-10.4	-8.8	-1.6	...
20 ～ 24 歳	...	-0.8	-2.5	1.6	6.4	-3.9	-3.4	-0.3	...
25 ～ 29 歳	...	-1.7	7.4	-9.2	-4.1	5.4	5.2	0.2	...
30 ～ 34 歳	...	-3.5	0.1	-3.7	12.6	-8.4	3.5	-12.0	...
35 ～ 39 歳	...	4.1	6.1	-2.0	1.9	-7.1	-1.8	-5.1	...
40 ～ 44 歳	...	6.9	5.8	1.2	-3.2	-2.8	0.3	-3.2	...
45 ～ 49 歳	...	5.8	2.8	3.0	-6.4	-0.7	-0.9	0.2	...
50 ～ 54 歳	...	8.8	7.0	1.7	-1.9	-7.4	1.1	-8.5	...
55 ～ 59 歳	...	-1.5	6.2	-7.8	2.1	-2.1	-1.3	-0.7	...
60 ～ 64 歳	...	2.2	0.5	1.7	6.0	-5.5	-0.5	-5.0	...
65 歳 以 上	...	-4.1	-2.8	-1.4	12.3	-7.9	1.9	-9.8	...

注： 1) 転職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。

2) 転職入職者の賃金変動状況不詳を含む。

図4 転職入職者¹⁾の賃金変動状況別割合の推移（各年上半期）



注： 1) 転職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。

表6 就業形態・雇用形態別転職入職者¹⁾の賃金変動状況別割合

区 分	計 ²⁾	増加	1割以上の増加	1割未満の増加	変わらない	減少	1割未満の減少	1割以上の減少	増加－減少 (ポイント)
令和6年(2024) 上半期(%)									
一般労働者 → 一般労働者	100.0	41.1	29.8	11.3	29.7	27.6	8.7	18.9	13.5
うち雇用期間の定めなし → うち雇用期間の定めなし	100.0	41.7	30.1	11.6	32.6	24.2	8.8	15.4	17.5
パートタイム労働者 → パートタイム労働者	100.0	32.8	21.3	11.4	43.3	22.1	7.3	14.8	10.7
雇用期間の定めなし → 雇用期間の定めなし	100.0	43.2	32.0	11.3	32.2	23.2	8.1	15.1	20.0
雇用期間の定めあり → 雇用期間の定めあり	100.0	34.5	23.4	11.1	32.4	30.9	7.4	23.6	3.6
令和5年(2023) 上半期(%)									
一般労働者 → 一般労働者	100.0	37.9	26.1	11.8	29.0	31.3	8.2	23.1	6.6
うち雇用期間の定めなし → うち雇用期間の定めなし	100.0	40.5	27.0	13.5	31.3	26.9	8.2	18.8	13.6
パートタイム労働者 → パートタイム労働者	100.0	37.2	22.3	14.9	32.4	28.1	9.0	19.1	9.1
雇用期間の定めなし → 雇用期間の定めなし	100.0	40.6	28.3	12.3	29.9	28.2	8.0	20.2	12.4
雇用期間の定めあり → 雇用期間の定めあり	100.0	35.4	22.4	12.9	29.1	32.0	7.0	25.0	3.4
前年同期差(ポイント)									
一般労働者 → 一般労働者	...	3.2	3.7	-0.5	0.7	-3.7	0.5	-4.2	...
うち雇用期間の定めなし → うち雇用期間の定めなし	...	1.2	3.1	-1.9	1.3	-2.7	0.6	-3.4	...
パートタイム労働者 → パートタイム労働者	...	-4.4	-1.0	-3.5	10.9	-6.0	-1.7	-4.3	...
雇用期間の定めなし → 雇用期間の定めなし	...	2.6	3.7	-1.0	2.3	-5.0	0.1	-5.1	...
雇用期間の定めあり → 雇用期間の定めあり	...	-0.9	1.0	-1.8	3.3	-1.1	0.4	-1.4	...

注： 就業形態が前職と異なる転職者は除く。

1) 転職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。

2) 転職入職者の賃金変動状況不詳を含む。

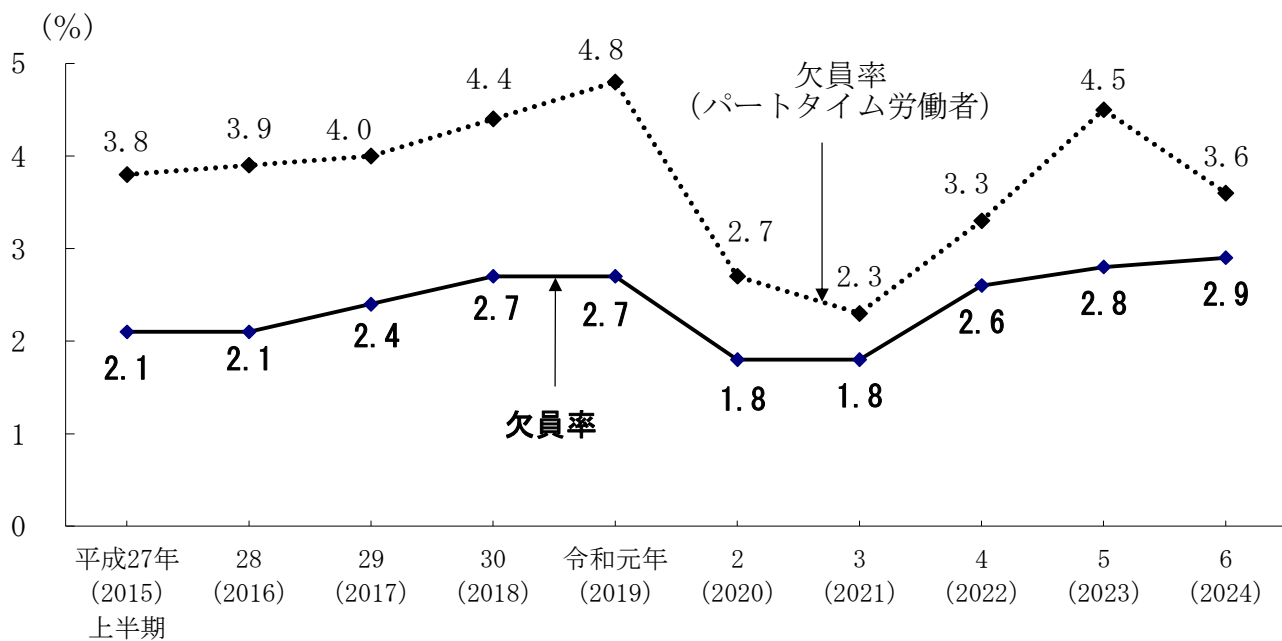
4 未充足求人の状況

(1) 未充足求人の状況

令和6年6月末日現在の未充足求人数は1,481.5千人、欠員率は2.9%となっている。

また、未充足求人数のうちパートタイム労働者は494.1千人で、欠員率は3.6%となっている。(図5、表7)

図5 欠員率の推移 (各年6月末日現在)



(2) 産業別未充足求人の状況

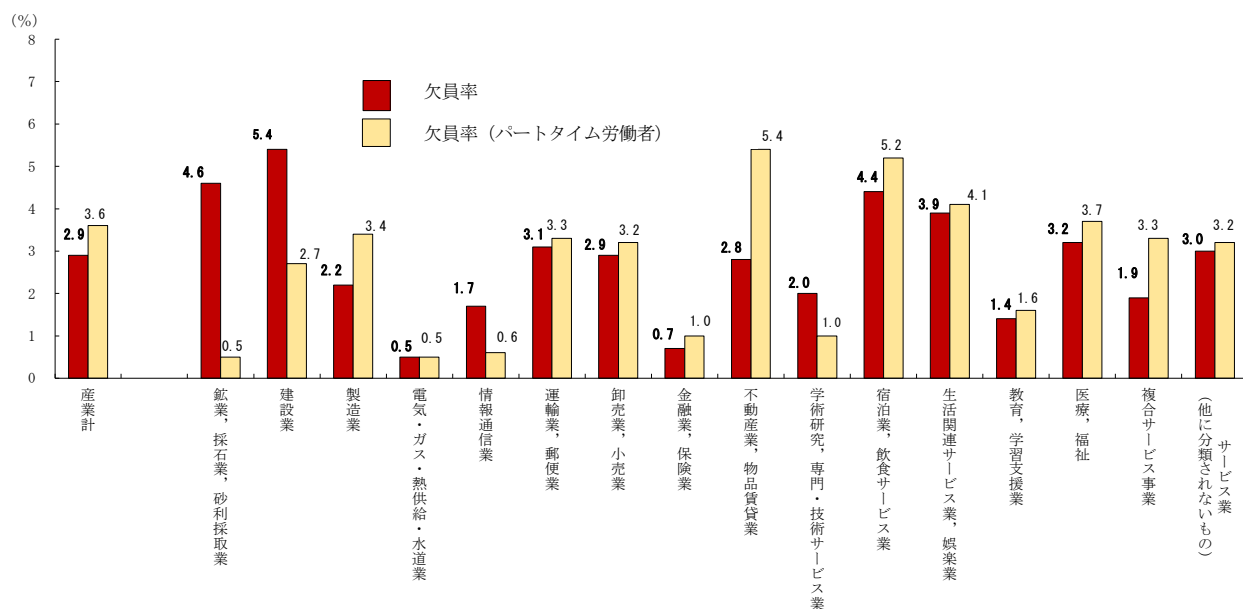
令和6年6月末日現在の未充足求人数を産業別にみると、「卸売業、小売業」が270.6千人で最も多く、次いで「医療、福祉」が269.5千人となっている。

欠員率では、「建設業」が5.4%で最も高く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」が4.6%となっている。（表7、図6）

表7 産業別未充足求人の状況（各年6月末日現在）

区 分	計	鉱業、 採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品 賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類 されない もの)
未充足求人数																	
令和6年上半期 (2024) (千人)	1,481.5	0.6	135.4	168.2	1.2	31.1	92.9	270.6	9.3	25.3	34.0	190.9	57.7	44.9	269.5	6.8	143.0
令和5年上半期 (2023) (千人)	1,489.4	0.3	124.4	140.9	0.8	37.0	71.6	255.2	8.2	21.7	25.9	336.0	58.7	39.3	221.6	5.3	142.4
うちパートタイム労働者																	
令和6年上半期 (2024) (千人)	494.1	0.0	3.0	32.0	0.1	0.5	15.7	126.9	1.3	9.3	1.8	131.5	25.8	16.9	87.6	1.8	40.1
令和5年上半期 (2023) (千人)	660.6	0.0	5.1	26.9	0.1	0.1	19.0	124.8	2.5	4.7	4.7	266.2	43.3	25.4	90.9	1.8	45.2
欠員率																	
令和6年上半期 (2024) (%)	2.9	4.6	5.4	2.2	0.5	1.7	3.1	2.9	0.7	2.8	2.0	4.4	3.9	1.4	3.2	1.9	3.0
令和5年上半期 (2023) (%)	2.8	2.8	4.5	1.8	0.3	2.3	2.4	2.7	0.6	2.5	1.6	6.1	3.5	1.1	2.8	1.4	3.2
前年同期差 (ポイント)	0.1	1.8	0.9	0.4	0.2	-0.6	0.7	0.2	0.1	0.3	0.4	-1.7	0.4	0.3	0.4	0.5	-0.2
欠員率（パートタイム労働者）																	
令和6年上半期 (2024) (%)	3.6	0.5	2.7	3.4	0.5	0.6	3.3	3.2	1.0	5.4	1.0	5.2	4.1	1.6	3.7	3.3	3.2
令和5年上半期 (2023) (%)	4.5	3.3	4.8	2.6	0.8	0.1	4.1	3.4	2.4	2.5	3.5	7.7	5.6	2.3	3.7	3.0	3.7
前年同期差 (ポイント)	-0.9	-2.8	-2.1	0.8	-0.3	0.5	-0.8	-0.2	-1.4	2.9	-2.5	-2.5	-1.5	-0.7	0.0	0.3	-0.5

図6 産業別欠員率（令和6年6月末日現在）



(3) 職業別未充足求人の状況

令和6年6月末日現在の未充足求人数を職業別にみると、「専門的・技術的職業従事者」が414.3千人で最も多く、次いで「サービス職業従事者」が315.4千人となっている。

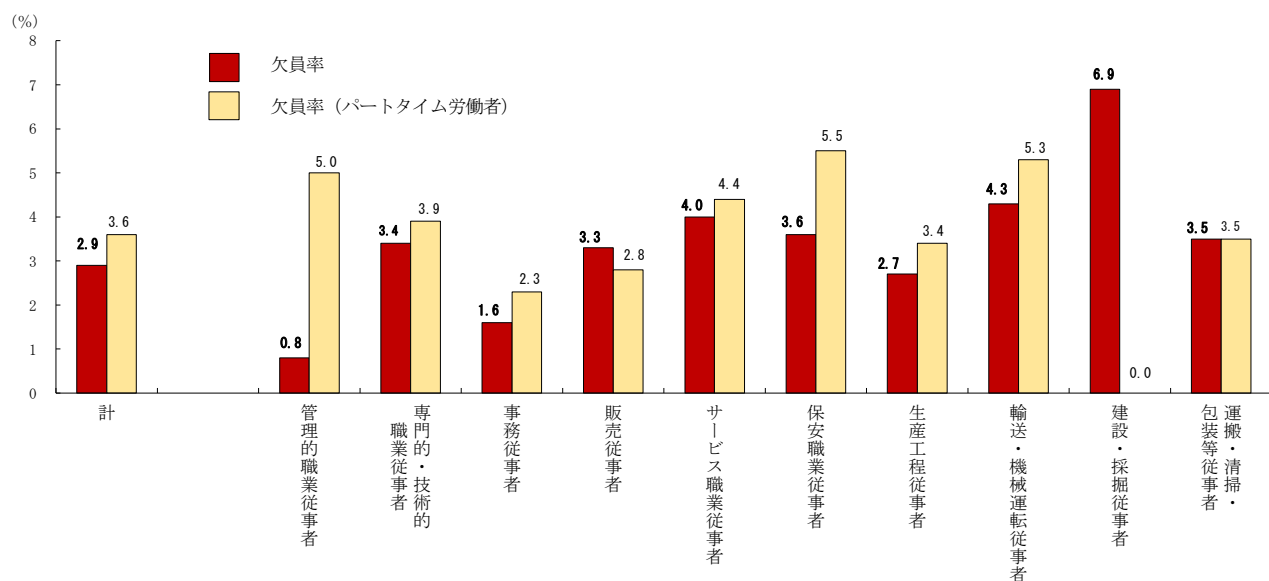
欠員率をみると、「建設・採掘従事者」6.9%が最も高く、次いで「輸送・機械運転従事者」4.3%となっている。（表8、図7）

表8 職業別未充足求人の状況（各年6月末日現在）

区 分	計 ¹⁾	管理的職業 従事者	専門的・ 技術的職業 従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業 従事者	保安職業 従事者	生産工程 従事者	輸送・ 機械運転 従事者	建設・採掘 従事者	運搬・清掃 ・包装等 従事者
未充足求人数											
令和6年上半期 (2024) (千人)	1,481.5	37.8	414.3	151.9	183.3	315.4	19.5	152.6	54.1	68.2	84.0
令和5年上半期 (2023) (千人)	1,489.4	40.7	335.2	158.1	209.9	409.7	28.4	135.2	60.5	34.6	74.4
うちパートタイム労働者											
令和6年上半期 (2024) (千人)	494.1	2.8	85.3	39.8	80.8	186.2	6.2	39.0	8.1	0.0	45.9
令和5年上半期 (2023) (千人)	660.6	0.2	63.6	52.7	143.0	302.8	5.6	32.4	10.4	0.0	49.3
欠員率											
令和6年上半期 (2024) (%)	2.9	0.8	3.4	1.6	3.3	4.0	3.6	2.7	4.3	6.9	3.5
令和5年上半期 (2023) (%)	2.8	0.8	2.7	1.6	3.4	4.9	6.1	2.5	4.5	3.7	3.1
前年同期差 (ポイント)	0.1	0.0	0.7	0.0	-0.1	-0.9	-2.5	0.2	-0.2	3.2	0.4
欠員率（パートタイム労働者）											
令和6年上半期 (2024) (%)	3.6	5.0	3.9	2.3	2.8	4.4	5.5	3.4	5.3	0.0	3.5
令和5年上半期 (2023) (%)	4.5	0.2	3.1	2.7	5.0	5.9	6.0	3.1	5.8	0.1	3.8
前年同期差 (ポイント)	-0.9	4.8	0.8	-0.4	-2.2	-1.5	-0.5	0.3	-0.5	-0.1	-0.3

注：1）「その他の職業従事者」を含む。

図7 職業別欠員率（令和6年6月末日現在）



5 付属統計表

付属統計表 1－1 常用労働者の移動状況

(単位：千人)

区 分		1月1日現在の常用労働者数	延べ労働移動者数						離職者数	入職者数	
				入職者数	転職入職者	未就業入職者	新規学卒者	新規学卒者以外		離職者数	
令和6年（2024）上半期 常用労働者		計	50,645.8	8,801.3	4,539.4	2,778.1	1,761.3	999.4	761.9	4,261.9	277.5
		男	26,752.1	4,139.9	2,125.4	1,343.9	781.5	493.6	287.9	2,014.5	110.9
		女	23,893.8	4,661.4	2,414.0	1,434.2	979.8	505.8	474.0	2,247.4	166.6
一般労働者	計	36,814.0	5,330.2	2,814.9	1,775.9	1,039.0	773.1	265.8	2,515.3	299.6	
	うち雇用期間の定めなし	…	4,067.8	2,166.0	1,303.6	862.4	688.9	173.4	1,901.9	264.1	
	うち雇用期間の定めあり	…	1,262.4	648.9	472.3	176.6	84.2	92.4	613.5	35.4	
	男	22,955.3	2,913.7	1,510.1	981.4	528.7	390.8	137.9	1,403.6	106.5	
	女	13,858.6	2,416.5	1,304.8	794.5	510.3	382.4	127.9	1,111.8	193.0	
パートタイム労働者	計	13,831.9	3,471.1	1,724.5	1,002.2	722.3	226.2	496.1	1,746.6	-22.1	
	うち雇用期間の定めなし	…	1,375.2	741.4	408.4	333.0	124.4	208.5	633.8	107.6	
	うち雇用期間の定めあり	…	2,095.9	983.2	593.8	389.4	101.8	287.6	1,112.8	-129.6	
	男	3,796.7	1,226.2	615.3	362.4	252.8	102.8	150.0	611.0	4.3	
	女	10,035.1	2,244.9	1,109.3	639.7	469.5	123.4	346.1	1,135.6	-26.3	
雇用期間の定めなし	計	38,437.3	5,443.0	2,907.3	1,712.0	1,195.3	813.4	381.9	2,535.7	371.6	
	男	22,070.3	2,650.6	1,388.5	856.5	532.0	395.5	136.5	1,262.0	126.5	
	女	16,367.1	2,792.5	1,518.8	855.5	663.3	417.9	245.5	1,273.7	245.1	
雇用期間の定めあり	計	12,208.5	3,358.3	1,632.1	1,066.1	566.0	186.0	380.0	1,726.2	-94.1	
	男	4,681.8	1,489.3	736.8	487.4	249.5	98.1	151.4	752.5	-15.7	
	女	7,526.7	1,869.0	895.2	578.8	316.5	87.9	228.6	973.7	-78.5	
令和5年（2023）上半期 常用労働者		計	51,847.9	9,519.1	5,009.1	2,852.5	2,156.6	1,236.6	920.1	4,510.0	499.1
		男	27,676.2	4,509.0	2,340.6	1,377.3	963.3	588.4	375.0	2,168.4	172.2
		女	24,171.7	5,010.1	2,668.5	1,475.2	1,193.3	648.2	545.1	2,341.6	326.9
一般労働者	計	37,298.8	5,358.2	2,814.4	1,762.9	1,051.6	864.0	187.5	2,543.7	270.7	
	うち雇用期間の定めなし	…	4,066.8	2,101.8	1,235.7	866.0	748.3	117.8	1,965.0	136.8	
	うち雇用期間の定めあり	…	1,291.4	712.7	527.1	185.5	115.8	69.8	578.7	134.0	
	男	23,611.9	2,948.1	1,527.0	999.0	528.1	423.7	104.3	1,421.1	105.9	
	女	13,686.9	2,410.1	1,287.4	763.9	523.5	440.3	83.2	1,122.7	164.7	
パートタイム労働者	計	14,549.1	4,160.9	2,194.7	1,089.6	1,105.1	372.5	732.5	1,966.2	228.5	
	うち雇用期間の定めなし	…	1,470.9	898.1	428.5	469.6	162.9	306.7	572.8	325.3	
	うち雇用期間の定めあり	…	2,690.0	1,296.6	661.1	635.5	209.6	425.9	1,393.4	-96.8	
	男	4,064.3	1,560.9	813.6	378.4	435.2	164.6	270.6	747.3	66.3	
	女	10,484.9	2,600.0	1,381.1	711.3	669.8	207.9	461.9	1,218.9	162.2	
雇用期間の定めなし	計	39,089.1	5,537.7	2,999.9	1,664.2	1,335.7	911.2	424.5	2,537.8	462.1	
	男	22,883.2	2,732.1	1,458.6	825.4	633.2	458.5	174.7	1,273.5	185.1	
	女	16,205.9	2,805.6	1,541.3	838.8	702.4	452.7	249.7	1,264.3	277.0	
雇用期間の定めあり	計	12,758.8	3,981.4	2,009.2	1,188.3	821.0	325.4	495.6	1,972.1	37.1	
	男	4,793.0	1,776.9	882.0	551.9	330.1	129.9	200.2	894.9	-12.9	
	女	7,965.9	2,204.5	1,127.2	636.3	490.9	195.5	295.4	1,077.3	49.9	

付属統計表 1－2 常用労働者の移動状況（率）

区 分		延べ 労働移動率	入職率			離職率	入職 超過率
			入職率	転職 入職率	未就業 入職率		
令和 6 年（2024）上半期		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
常 用 労 働 者	計	17.4	9.0	5.5	3.5	8.4	0.6
	男	15.5	7.9	5.0	2.9	7.5	0.4
	女	19.5	10.1	6.0	4.1	9.4	0.7
	計	14.5	7.6	4.8	2.8	6.8	0.8
	男	12.7	6.6	4.3	2.3	6.1	0.5
	女	17.4	9.4	5.7	3.7	8.0	1.4
	計	25.1	12.5	7.2	5.2	12.6	-0.1
	男	32.3	16.2	9.5	6.7	16.1	0.1
	女	22.4	11.1	6.4	4.7	11.3	-0.2
	計	14.2	7.6	4.5	3.1	6.6	1.0
	男	12.0	6.3	3.9	2.4	5.7	0.6
	女	17.1	9.3	5.2	4.1	7.8	1.5
	計	27.5	13.4	8.7	4.6	14.1	-0.7
	男	31.8	15.7	10.4	5.3	16.1	-0.4
	女	24.8	11.9	7.7	4.2	12.9	-1.0
令和 5 年（2023）上半期		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
常 用 労 働 者	計	18.4	9.7	5.5	4.2	8.7	1.0
	男	16.3	8.5	5.0	3.5	7.8	0.7
	女	20.7	11.0	6.1	4.9	9.7	1.3
	計	14.4	7.5	4.7	2.8	6.8	0.7
	男	12.5	6.5	4.2	2.2	6.0	0.5
	女	17.6	9.4	5.6	3.8	8.2	1.2
	計	28.6	15.1	7.5	7.6	13.5	1.6
	男	38.4	20.0	9.3	10.7	18.4	1.6
	女	24.8	13.2	6.8	6.4	11.6	1.6
	計	14.2	7.7	4.3	3.4	6.5	1.2
	男	11.9	6.4	3.6	2.8	5.6	0.8
	女	17.3	9.5	5.2	4.3	7.8	1.7
	計	31.2	15.7	9.3	6.4	15.5	0.2
	男	37.1	18.4	11.5	6.9	18.7	-0.3
	女	27.7	14.2	8.0	6.2	13.5	0.7
前年同期差		(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	
常 用 労 働 者	計	-1.0	-0.7	0.0	-0.7	-0.3	…
	男	-0.8	-0.6	0.0	-0.6	-0.3	…
	女	-1.2	-0.9	-0.1	-0.8	-0.3	…
	計	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	…
	男	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	…
	女	-0.2	0.0	0.1	-0.1	-0.2	…
	計	-3.5	-2.6	-0.3	-2.4	-0.9	…
	男	-6.1	-3.8	0.2	-4.0	-2.3	…
	女	-2.4	-2.1	-0.4	-1.7	-0.3	…
	計	0.0	-0.1	0.2	-0.3	0.1	…
	男	0.1	-0.1	0.3	-0.4	0.1	…
	女	-0.2	-0.2	0.0	-0.2	0.0	…
	計	-3.7	-2.3	-0.6	-1.8	-1.4	…
	男	-5.3	-2.7	-1.1	-1.6	-2.6	…
	女	-2.9	-2.3	-0.3	-2.0	-0.6	…

付属統計表 2－1 産業別入職・離職状況

区 分	計				一般労働者				パートタイム労働者			
	1月1日現在 の常用 労働者数	入職者数	転職 入職者数	離職者数	1月1日現在 の常用 労働者数	入職者数	転職 入職者数	離職者数	1月1日現在 の常用 労働者数	入職者数	転職 入職者数	離職者数
令和6年（2024）上半期	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)
産業計	50,645.8	4,539.4	2,778.1	4,261.9	36,814.0	2,814.9	1,775.9	2,515.3	13,831.9	1,724.5	1,002.2	1,746.6
鉱業、採石業、砂利採取業	11.9	0.4	0.3	0.6	11.5	0.4	0.3	0.6	0.5	0.0	0.0	0.0
建設業	2,509.8	188.5	127.3	158.5	2,396.5	176.5	121.3	145.7	113.3	12.0	6.1	12.8
製造業	7,641.5	418.4	241.7	404.4	6,681.8	350.4	201.8	324.9	959.7	68.0	39.8	79.5
電気・ガス・熱供給・水道業	265.3	18.9	12.2	18.1	245.0	16.0	10.1	14.6	20.4	2.9	2.0	3.5
情報通信業	1,865.8	139.5	75.6	108.5	1,789.0	132.3	69.9	98.8	76.8	7.3	5.7	9.8
運輸業、郵便業	2,967.1	166.9	119.9	162.2	2,488.7	133.8	96.0	124.3	478.4	33.0	24.0	37.9
卸売業、小売業	9,429.6	778.3	444.5	822.1	5,465.6	365.5	211.3	354.6	3,964.0	412.8	233.2	467.6
金融業、保険業	1,313.8	79.7	40.7	59.4	1,191.5	71.8	34.1	51.6	122.3	7.9	6.6	7.8
不動産業、物品賃貸業	905.0	67.9	47.7	64.6	738.3	47.6	33.0	48.2	166.7	20.3	14.7	16.4
学術研究、専門・技術サービス業	1,694.3	148.4	92.5	118.9	1,533.1	123.2	74.1	101.0	161.2	25.3	18.4	17.9
宿泊業、飲食サービス業	4,265.0	686.2	359.3	643.7	1,731.7	223.1	147.0	189.1	2,533.2	463.0	212.4	454.7
生活関連サービス業、娯楽業	1,410.2	194.9	130.5	157.0	808.2	93.6	65.5	74.4	602.0	101.3	65.0	82.6
教育、学習支援業	3,178.5	332.3	212.4	313.5	2,162.2	159.2	107.0	154.5	1,016.3	173.2	105.4	159.0
医療、福祉	8,216.2	761.9	483.7	709.5	5,883.2	532.8	329.8	482.7	2,332.9	229.1	153.9	226.7
複合サービス事業	351.9	13.9	8.1	17.2	295.3	10.5	5.7	13.2	56.6	3.4	2.4	4.0
サービス業（他に分類されないもの）	4,620.0	543.3	381.7	503.7	3,392.4	378.2	269.0	337.1	1,227.6	165.0	112.7	166.6
令和5年（2023）上半期	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)
産業計	51,847.9	5,009.1	2,852.5	4,510.0	37,298.8	2,814.4	1,762.9	2,543.7	14,549.1	2,194.7	1,089.6	1,966.2
鉱業、採石業、砂利採取業	10.8	0.6	0.4	0.6	10.5	0.6	0.4	0.5	0.3	0.0	0.0	0.0
建設業	2,783.7	162.5	113.5	142.2	2,680.5	156.7	110.0	140.8	103.1	5.7	3.4	1.4
製造業	7,642.3	442.5	246.5	390.9	6,605.8	365.4	201.8	297.9	1,036.4	77.1	44.7	93.0
電気・ガス・熱供給・水道業	247.3	14.8	9.2	15.6	231.7	12.3	7.4	12.1	15.6	2.5	1.7	3.5
情報通信業	1,640.5	120.5	50.6	112.6	1,596.1	117.5	48.6	106.2	44.4	3.0	2.0	6.4
運輸業、郵便業	2,980.6	177.7	119.7	156.2	2,521.1	142.3	97.2	116.8	459.5	35.4	22.5	39.4
卸売業、小売業	9,585.3	785.7	402.5	770.4	5,931.2	377.8	231.9	360.2	3,654.1	407.9	170.6	410.2
金融業、保険業	1,353.2	79.7	41.0	75.7	1,245.4	76.2	38.4	70.2	107.8	3.5	2.6	5.5
不動産業、物品賃貸業	866.9	81.9	51.4	83.9	681.7	54.6	36.0	54.1	185.2	27.4	15.4	29.8
学術研究、専門・技術サービス業	1,610.6	120.4	69.9	124.4	1,468.3	108.3	61.3	108.6	142.3	12.1	8.6	15.7
宿泊業、飲食サービス業	5,340.5	980.8	363.7	792.0	2,037.9	210.7	138.2	183.5	3,302.6	770.0	225.5	608.5
生活関連サービス業、娯楽業	1,596.7	329.0	245.9	239.7	874.3	114.8	87.2	94.0	722.4	214.2	158.7	145.7
教育、学習支援業	3,454.5	389.5	250.8	378.3	2,356.7	199.1	127.7	180.0	1,097.8	190.4	123.0	198.3
医療、福祉	7,911.6	794.4	506.7	690.1	5,534.3	522.1	320.6	482.4	2,377.2	272.3	186.1	207.7
複合サービス事業	396.0	16.1	7.5	20.6	331.6	13.5	5.6	16.2	64.4	2.6	1.9	4.4
サービス業（他に分類されないもの）	4,427.6	513.0	373.4	516.8	3,191.6	342.5	250.6	320.1	1,235.9	170.5	122.8	196.7

付属統計表 2－2 産業別入職・離職状況（率）

区 分	計				一般労働者				パートタイム労働者			
	入職率	転職 入職率	離職率	入職超過率	入職率	転職 入職率	離職率	入職超過率	入職率	転職 入職率	離職率	入職超過率
令和 6 年（2024）上半期	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
産業計	9.0	5.5	8.4	0.6	7.6	4.8	6.8	0.8	12.5	7.2	12.6	-0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	3.7	2.6	4.8	-1.1	3.8	2.7	4.9	-1.1	1.1	0.4	3.6	-2.5
建設業	7.5	5.1	6.3	1.2	7.4	5.1	6.1	1.3	10.6	5.3	11.3	-0.7
製造業	5.5	3.2	5.3	0.2	5.2	3.0	4.9	0.3	7.1	4.2	8.3	-1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	7.1	4.6	6.8	0.3	6.5	4.1	6.0	0.5	14.1	10.0	17.2	-3.1
情報通信業	7.5	4.1	5.8	1.7	7.4	3.9	5.5	1.9	9.4	7.4	12.7	-3.3
運輸業、郵便業	5.6	4.0	5.5	0.1	5.4	3.9	5.0	0.4	6.9	5.0	7.9	-1.0
卸売業、小売業	8.3	4.7	8.7	-0.4	6.7	3.9	6.5	0.2	10.4	5.9	11.8	-1.4
金融業、保険業	6.1	3.1	4.5	1.6	6.0	2.9	4.3	1.7	6.4	5.4	6.4	0.0
不動産業、物品賃貸業	7.5	5.3	7.1	0.4	6.4	4.5	6.5	-0.1	12.2	8.8	9.8	2.4
学術研究、専門・技術サービス業	8.8	5.5	7.0	1.8	8.0	4.8	6.6	1.4	15.7	11.4	11.1	4.6
宿泊業、飲食サービス業	16.1	8.4	15.1	1.0	12.9	8.5	10.9	2.0	18.3	8.4	17.9	0.4
生活関連サービス業、娯楽業	13.8	9.3	11.1	2.7	11.6	8.1	9.2	2.4	16.8	10.8	13.7	3.1
教育、学習支援業	10.5	6.7	9.9	0.6	7.4	4.9	7.1	0.3	17.0	10.4	15.6	1.4
医療、福祉	9.3	5.9	8.6	0.7	9.1	5.6	8.2	0.9	9.8	6.6	9.7	0.1
複合サービス事業	4.0	2.3	4.9	-0.9	3.6	1.9	4.5	-0.9	6.1	4.2	7.1	-1.0
サービス業（他に分類されないもの）	11.8	8.3	10.9	0.9	11.1	7.9	9.9	1.2	13.4	9.2	13.6	-0.2
令和 5 年（2023）上半期	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
産業計	9.7	5.5	8.7	1.0	7.5	4.7	6.8	0.7	15.1	7.5	13.5	1.6
鉱業、採石業、砂利採取業	5.4	4.1	5.2	0.2	5.5	4.2	5.2	0.3	2.3	0.9	5.3	-3.0
建設業	5.8	4.1	5.1	0.7	5.8	4.1	5.3	0.5	5.6	3.3	1.3	4.3
製造業	5.8	3.2	5.1	0.7	5.5	3.1	4.5	1.0	7.4	4.3	9.0	-1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	6.0	3.7	6.3	-0.3	5.3	3.2	5.2	0.1	16.0	11.0	22.6	-6.6
情報通信業	7.3	3.1	6.9	0.4	7.4	3.0	6.7	0.7	6.7	4.5	14.4	-7.7
運輸業、郵便業	6.0	4.0	5.2	0.8	5.6	3.9	4.6	1.0	7.7	4.9	8.6	-0.9
卸売業、小売業	8.2	4.2	8.0	0.2	6.4	3.9	6.1	0.3	11.2	4.7	11.2	0.0
金融業、保険業	5.9	3.0	5.6	0.3	6.1	3.1	5.6	0.5	3.3	2.4	5.1	-1.8
不動産業、物品賃貸業	9.5	5.9	9.7	-0.2	8.0	5.3	7.9	0.1	14.8	8.3	16.1	-1.3
学術研究、専門・技術サービス業	7.5	4.3	7.7	-0.2	7.4	4.2	7.4	0.0	8.5	6.0	11.1	-2.6
宿泊業、飲食サービス業	18.4	6.8	14.8	3.6	10.3	6.8	9.0	1.3	23.3	6.8	18.4	4.9
生活関連サービス業、娯楽業	20.6	15.4	15.0	5.6	13.1	10.0	10.7	2.4	29.6	22.0	20.2	9.4
教育、学習支援業	11.3	7.3	11.0	0.3	8.4	5.4	7.6	0.8	17.3	11.2	18.1	-0.8
医療、福祉	10.0	6.4	8.7	1.3	9.4	5.8	8.7	0.7	11.5	7.8	8.7	2.8
複合サービス事業	4.1	1.9	5.2	-1.1	4.1	1.7	4.9	-0.8	4.1	3.0	6.8	-2.7
サービス業（他に分類されないもの）	11.6	8.4	11.7	-0.1	10.7	7.9	10.0	0.7	13.8	9.9	15.9	-2.1
前年同期差	(%)	(%)	(%)		(%)	(%)	(%)		(%)	(%)	(%)	
産業計	-0.7	0.0	-0.3	...	0.1	0.1	0.0	...	-2.6	-0.3	-0.9	...
鉱業、採石業、砂利採取業	-1.7	-1.5	-0.4	...	-1.7	-1.5	-0.3	...	-1.2	-0.5	-1.7	...
建設業	1.7	1.0	1.2	...	1.6	1.0	0.8	...	5.0	2.0	10.0	...
製造業	-0.3	0.0	0.2	...	-0.3	-0.1	0.4	...	-0.3	-0.1	-0.7	...
電気・ガス・熱供給・水道業	1.1	0.9	0.5	...	1.2	0.9	0.8	...	-1.9	-1.0	-5.4	...
情報通信業	0.2	1.0	-1.1	...	0.0	0.9	-1.2	...	2.7	2.9	-1.7	...
運輸業、郵便業	-0.4	0.0	0.3	...	-0.2	0.0	0.4	...	-0.8	0.1	-0.7	...
卸売業、小売業	0.1	0.5	0.7	...	0.3	0.0	0.4	...	-0.8	1.2	0.6	...
金融業、保険業	0.2	0.1	-1.1	...	-0.1	-0.2	-1.3	...	3.1	3.0	1.3	...
不動産業、物品賃貸業	-2.0	-0.6	-2.6	...	-1.6	-0.8	-1.4	...	-2.6	0.5	-6.3	...
学術研究、専門・技術サービス業	1.3	1.2	-0.7	...	0.6	0.6	-0.8	...	7.2	5.4	0.0	...
宿泊業、飲食サービス業	-2.3	1.6	0.3	...	2.6	1.7	1.9	...	-5.0	1.6	-0.5	...
生活関連サービス業、娯楽業	-6.8	-6.1	-3.9	...	-1.5	-1.9	-1.5	...	-12.8	-11.2	-6.5	...
教育、学習支援業	-0.8	-0.6	-1.1	...	-1.0	-0.5	-0.5	...	-0.3	-0.8	-2.5	...
医療、福祉	-0.7	-0.5	-0.1	...	-0.3	-0.2	-0.5	...	-1.7	-1.2	1.0	...
複合サービス事業	-0.1	0.4	-0.3	...	-0.5	0.2	-0.4	...	2.0	1.2	0.3	...
サービス業（他に分類されないもの）	0.2	-0.1	-0.8	...	0.4	0.0	-0.1	...	-0.4	-0.7	-2.3	...